



2019年1月30日 No.2
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2019年春闘・月間推進ニュース

1月26～27日第20回中央委員会を開催 2019年春闘方針・統一要求基準等を確定

全ての職場組織で2月14日に必ず春闘要求書を提出しよう

1月26日(土)～27日(日)に東京・台東区民会館で第20回中央委員会を開催し、2019年春闘方針・統一要求基準等を確定しました。角田季代子中央執行委員のあいさつでは「安倍政権がスタートして6年。秘密保護法や戦争法・共謀罪などを強行し、国民の意思に反して、日本を『戦争する国』へと変貌させていく準備をしてきました。安倍首相の憲法9条を変えるという野望は、私たちの未来を奪うものです。」続いて「労働者・国民の生活や権利をないがしろにする、財界・大企業の利潤追求型が破たんしています。建交労の各業種部会の掲げてきた、産業・業種の制度政策が



開会あいさつを述べる角田委員長

実利獲得に向けた変化するなど情勢は追い風となっています。日本社会に民主主義を取り戻し、憲法9条と平和を守りましょう。」と呼びかけました。

廣瀬書記長が19春闘方針、統一要求基準などを提案し、全体討論をおこないました。全体では延べ29人が発言し、「19春闘の構え、10万人要求アンケートの推進、各職場・地域での経済闘争の推進、組織拡大、改憲阻止の学習・宣伝行動、解雇撤回争議の取り組み、辺野古基地建設反対、原発ゼロ・震災復興」など各地のとりくみがリアルに紹介されました。(概要3月号に掲載予定)提案されたすべての議案を採択し、2019年春闘闘争宣言を確認し、中央委員会を終えました。

トラック中央運輸労使協同行動を実施

1月28日(月)、トラック部会を中心に取り組まれている。中央運輸労使協議会は「国交省・全日本トラック協会・経産省・産業医療ガス協会」への要請行動に取り組みました。(3月号に掲載予定)

2019 年春闘宣言

2019 年春闘は、改憲勢力による 9 条の明文改憲を柱とした戦争する国づくりを加速化させる企てに対抗する市民・国民と野党共闘の強化・発展が求められる情勢のもとでたたかわれる。

安倍首相は、2020 年の明文改憲実施に固執し、自民党単独で新たな改憲案を国会に掲示し、憲法調査会での議論を進め、与野党内の改憲勢力や日本会議と共謀して、第 9 条以外の課題を含めた改憲で国民の目を欺き、国会発議と国民投票の実施を図ろうとしている。

こうした動きに対し、総がかり実行委員会が提起する「安倍 9 条改憲 NO ! 3000 万人統一署名」が全国各地でとりくまれ、建交労 20 万筆の集約に向けた運動の強化を再確認した。安倍改憲阻止に向け、全組合員のさらなる奮闘を強く呼びかけるものである。

あわせて、安倍首相は 10 月に消費税増税を強行する構えを崩していない。税の逆進性を強め、格差を拡大する消費税増税に対し、不当性や虚偽性を学習し、増税反対の世論を大きくしていくことが求められている。また、昨年強行した安倍「働き方改革」について、過労死ラインの残業上限や裁量労働制の拡大・高度プロフェッショナル制度、雇用されない働き方などの改悪を、職場にもちこませない運動を労働組合の存在意義をかけてとりくむ。

建交労は、こうした攻撃に立ち向かい、賃金闘争をはじめ、すべての要求闘争を大きく前進させるため、全組合員による春闘アンケート活動と総対話、職場・業種を超えた共同を広げ、実利獲得にむけ奮闘する。

トラックでは「貨物自動車運送事業法の一部改正」にもとづく経営環境の改善を活かした長時間労働の改善と大幅賃上げの実現、高齢者雇用安定法 5 条・36 条をいかした事業団の仕事確保、国の制度を活用した学童保育指導員の大幅賃上げなどの有利な条件がある。今国会での「トンネルじん肺基金制度」の実現をはじめとした業種別運動のさらなる前進をはかり、第 4 次中期計画にもとづく強大な組織建設の前進にむけ、すべての組織が拡大の成果をあげる。

賃下げのない長時間労働の規制をはじめとする人間らしく生き働くルール確立、ただちに「最賃 1,000 円以上」、全国一律最賃制の確立、辺野古基地建設阻止、震災復興、原発ゼロをはじめとした諸課題の実現をはかる。一致点を広げた市民と野党共闘による共同行動をさらに前進させ、春の統一地方選挙と参議院選挙で勝利し、安倍暴走政治に終止符を打つたたかいをすすめる。

建交労は『安倍 9 条改憲阻止へ国民的共同を広げよう 全組合員の要求を汲み尽くした春闘を展開しよう』のスローガンを高く掲げ、19 春闘に全力をあげるものである。

2019 年春闘勝利！！

以上宣言する。

2019 年 1 月 27 日
全日本建設交運一般労働組合第 20 回中央委員会